

基本事業コード	01020001	担当課所名	地域政策課
基本事業名	地域政策推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	2	助けあうまちの構築
			総合振興計画 171 ページ

基本事業の概要
 様々な政策課題に対し企画調整を行い各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。
 旧秩父セメント跡地に関しては、周辺を有効に活用できるよう検討を進め、活用構想を策定する。
 地域間交流においては交流人口を増やすとともに自治体間の協力体制の確立を図り、また、過疎・辺地対策においては過疎地域自立促進計画等に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業を展開して、地域力の向上を図る。

対象 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な政策課題を明確化し組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業数/計画掲載事業数(115事業)	%	22.6	30	28.7	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	地域政策事務費	指標	地域振興関連研修参加回数		3	回	A	
			15,600,364	65,135	287,000		維持	維持
02	★旧秩父セメント跡地活用事業 (H24から繰越)(H26へ繰越)	指標	旧秩父セメント跡地利用計画策定時期		3	月	B	○
			0	18,432,550	618,000		維持	拡充
03	過疎計画策定事業	指標	当該年度事業実施数		68	事業	B	○
			65,460	50,130	71,000		維持	拡充
04	甲武信源流サミット事業	指標	担当者会議開催数		3	回	B	
			100,000	0	9,000		維持	拡充
05	西武線沿線サミット事業	指標	西武線沿線サミット関連イベント数		7	回	B	
			503,360	510,220	527,000		維持	拡充
06	権限移譲受入事務	指標	移譲を希望する事務が市民サービスの向上につながる事務である割合		100	%	B	
			0	0	0		維持	拡充
07	ユニバーサルデザイン推進事務	指標	-		-	-	B	
			0	0	20,000		維持	拡充
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 総合振興計画策定推進事業【26年度～】	指標			401,000			◎

(参考) 最終予算額(円)		36,627,000	21,984,000	
事業費の合計(円) (A)		16,269,184	19,058,035	1,933,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	16,269,184	19,058,035	1,933,000
正規職員	業務量	1.50人	1.20人	
	人件費(B)	9,030,752	7,065,840	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,299,936	26,123,875	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	過疎事業については、過疎計画に基づいて事業を実施するものであり、進捗を管理・確認する上で指標は妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 旧セメント跡地活用事業については活用構想の策定を26年度へ繰越している。インフラ整備については地域整備部で予算を確保・執行しているが、全体的な調整は当課が行っている。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では地域間交流の促進を図っている。なお、25年度から権限移譲受入事務及びユニバーサルデザイン推進事務を改革推進課より事務移管している。また、総合振興計画が27年度で計画期間終了となるため、次期計画の策定に向けた準備を進める必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考ええる。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 総合振興計画策定推進事業	秩父市総合振興計画が27年度で計画期間終了となるため、28年度以降の次期計画を策定できるよう進めていく。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市総合振興計画は、17年の新市合併の際に策定した「新市まちづくり計画」をもとに市の将来像を明確にしたもので、市が進むべき方向とまちづくりの基本方針を示し、市民が住んで良かったと感じられるまちづくりを推進するための計画である。27年度で計画期間終了となるため、次期計画を策定する「総合振興計画策定推進事業」を重点化事業とする。 旧秩父セメント跡地活用事業は、活用構想が26年度で策定の予定だが、インフラ整備等関連事業は継続されていく。当該地域の整備は企業誘致や市街地の活性化につながるものである。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>過疎対策については、過疎事業を実施している大滝総合支所と連携しながら、過疎地域の自立促進を進めるため、現状に合った計画変更を行っていく。 甲武信源流サミット・西武線沿線サミットについては、コストを抑えた効果的なPRを検討していく。 権限移譲に関しては、事務の負担増を考慮し、住民サービスの向上につながると判断される事務を受入れしていく。</p> <p>過疎対策では大滝支所と連携しながら過疎地域の自立促進を進める。なお、現状に合わせて必要な計画変更を行う。甲武信源流サミットはイベント実施せず、実務的な打ち合わせを行い、西武線沿線サミットは民間交流が活発化されるよう工夫していく。 現時点では計画の変更はせず、計画掲載事業の実施により、過疎地域の自立促進を進めている。甲武信源流サミットは担当者による実務的な打ち合わせを行うこととなった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>旧秩父セメント跡地活用については、地権者等との意見調整に時間を要したため26年度へ繰越となった。活用構想が策定できれば当該地域のインフラ整備等もスムーズに進められるため、関係者との意見交換を継続して活用構想をまとめたい。</p> <p>西武線沿線サミットは既存イベントなどに合わせたコストのかからない方法でのPRを検討する。なお、単独の事務事業とした旧秩父セメント跡地活用は、構想(応用編)を策定し当該地域の土地利用方針を固め、インフラ整備等を早急に進めることになる。 西武線沿線サミットではコストを抑えたPRをすることができた。セメント跡地では予算計上されたが進捗が思うように進まず、インフラ整備等の執行はなかった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>旧秩父セメント跡地は企業誘致を目指しているが、企業誘致にはある程度のインフラ整備ができ、環境が整っている必要があると思われる。26年度は確定している道路整備を行うが、その他の整備に向けた用地交渉等も着手し、27年度以降もスムーズに整備が進められるよう段取りしていく。</p> <p>甲武信源流サミットは6年経過し、イベント主体の事業を見直していることから、西武線沿線サミットについても、予算・事務に負担のかからないやり方も考えながら事業を進めていく。 甲武信源流サミットについては、今後のサミットのあり方を2市1村で検討し、担当者の交流や既存イベントへの参加による交流とするなど、方向性を決めた。西武線沿線サミットは交流が始まって2年程度であり、効率性等を考慮しながらPRすることとした。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>過疎対策については、現状に合わせた必要な事業を計画的・継続的に行うことにより、大滝地域の住民が必要とする施策を行うことができる。 甲武信源流サミット・西武線沿線サミットは、各自治体の共通問題の解決や、住民や企業の交流が活発になるような事業を実施していく。 旧秩父セメント跡地は秩父陸橋の存廃についての問題が大きいと思われることから、関係者との十分な意見交換を進めていく。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020002	担当課所名	地域政策課
基本事業名	ちちぶ定住自立圏推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要
定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、複数の自治体連携を医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、環境など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。

対象	秩父圏域に住む住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ定住自立圏の事業として位置付けられ実施した事業件	実施した事業数	件	61	64	62	55	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 外部人材活用事業	指標	専門家活動事業数		6	事業	D	
			29,183,799	26,000,000	0		完了	完了
02	定住自立圏管理事業	指標	共生ビジョン策定事業数		73	事業	B	◎
			569,882	335,888	1,306,000		維持	拡充
03	定住自立圏関連事業(他課)	指標	まちづくり塾参加数		150	人	B	
			273,080	396,000	50,000		維持	拡充
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		31,539,000	27,456,000
事業費の合計(円) (A)		30,026,761	26,731,888
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	23,783,638	21,007,888
	一般財源	6,243,123	5,724,000
	業務量	3.00人	1.80人
正規職員	人件費(B)	18,061,503	10,598,760
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		48,088,264	37,330,648

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものであり、意図と指標の関係は適切であるといえる。本来は、共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定することは妥当である。目標値が25年度に比べ減少しているのは、共生ビジョンに掲載された事業が終了していることなどが要因となっている。なお、目標値は、27年度以降は新たな共生ビジョンを作成するため、26年度と同じ件数とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ ちちぶ定住自立圏において位置づけられた事業は、各事業担当課が主体となって事業推進しているが、新たな事業実施にあたり、担当課が直接行うことが難しい場合には、当課において実施している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各分野ごとに、必要に応じて企業や市民、関係団体の協力いただいて事業を展開しており、事業主体は妥当である。 当課は企画調整部門であり、定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関と横断的な推進体制を図っている。今後も新たな事業を進めていく場合にあっては、担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていきたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現行の共生ビジョンは平成22年度から26年度までの計画期間となっている。定住自立圏事業は、共生ビジョンに掲載されていることが必要であるため、26年度の早い段階から次期共生ビジョン策定に向けた準備を進める必要があることから最重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>次期共生ビジョンを作成するにあたり、共生ビジョン懇談会委員や1市4町議員から提案をいただく。それを検討して次期共生ビジョンを策定することにより、外部の意見を反映させた、現況に合った事業を掲載させる。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>外部人材活用事業の財政措置が25年度で終了となり、定住自立圏の特別交付税措置される財源が縮小となるため、事業効果等を十分に検討して事業実施するよう各担当に認識してもらう。</p> <p>外部人材活用事業は終了となるが、分野によっては事業効果のさらなる向上のため、専門家に引き続き指導・助言をいただくことにしている。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>増額予定の包括支援枠は26年度以降続くものと思われることから、外部人材活用事業を活用していた事業について、その成果を継続できるよう各事業担当課へ共生ビジョンの見直しも念頭に提案していく。</p> <p>外部人材活用事業の財政措置が25年度で終了となり、財源的に縮小となるが、国からの補助金等の財政支援における定住自立圏構成団体への優遇は今後も見込まれることから、活用できるよう情報提供や提案をしていく。 総務省から包括支援枠が増額となる制度変更の話がある。26年度9月末までの補正が必要となることから、一部の事業担当へ打診を行っており、制度が確定次第、進める予定でいる。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>この度、包括支援枠の増額という制度変更が見込まれている。支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開すべきであるが、逆に支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、事業効果を念頭に置いた検討をしていく必要がある。</p> <p>外部人材活用事業のように、定住自立圏の総務省からの財政支援が変更となることも考慮に入れ、予算が減額となっても事業効果が続くような検討も必要である。</p> <p>27年度からの次期共生ビジョンを策定しなければならない時期でもあり、策定にあたって事業担当課に十分検討してもらう予定である。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定住自立圏により、単独市町村では実施困難と見られていた事業を秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につながることであり、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。その事業実施にあたっては圏域で広域的に取り組んでいることを住民に周知し、各分野における問題点などを共有できるようにしていきたい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01030001	担当課所名	改革推進課
基本事業名	改革推進事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要 「身の丈にあった自治体規模への転換」を目指して、肥大化している行政需要や重複した公共施設について本来の「あるべき姿」へ転換するため、行政評価を中心とした行政経営システムを確立し、限りある財源を「選択」と「集中」により配分することにより、計画的な行政経営を進める。

対象 市職員
 意図 (対象をどのようにしたいか) 新たな行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政経営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実施計画事業のうちレビューを経ずに実施決定される事業			0.	0.	0.	0.	
企画調整会議付議案件のうち会議を経ずに決定される事業			0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	方針管理事務	指標	—				B	
			234,246	230,228	335,000		維持	拡充
02	行政組織等検討事務	指標	—				C	
			0	0	0		縮小	拡充
03	外郭団体等監理事務	指標	累積欠損金や債権補償のある外郭団体			0.	B	
			52,984,000	55,462,000	56,269,000	0.	維持	拡充
04	行政経営事務	指標	行政評価、施策評価参加職員数			100	B	○
			4,296,582	4,260,338	4,401,000	151	維持	拡充
05	市民満足度調査実施事業	指標	市民満足度調査回答率			—	B	
			49,266	136,086	310,000	50.35	維持	拡充
06	実施計画レビュー実施事務	指標	レビューを経ずに決定している実施計画事業			0.	B	○
			0	0	0	0.	維持	拡充
07	改革推進プラン管理事務	指標	進捗状況確認率			100.	B	
			0	0	0	0.	縮小	維持
08	公共施設ファシリティマネジメント推進事業	指標	個別施設台帳作成割合			100.	C	◎
			5,218,719	9,064,820	16,611,000	0.	縮小	拡充
09	スポーツの森コテージ等施設改修事業	指標	—				C	
			0	7,109,532	50,000,000		縮小	縮小
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		63,827,000	129,406,000	
事業費の合計(円) (A)		62,782,813	76,263,004	127,926,000
財源内訳	国庫支出金	5,150,000	14,143,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	57,632,813	62,120,004	127,926,000
正規職員	業務量	4.00人	4.00人	
	人件費(B)	24,082,004	23,552,800	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		86,864,817	99,815,804	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	行政改革の目的は、効率的で効果的な行政経営の実現であり、意図は適切であると考えている。基本事業の指標としては、適当であるとは言いきれないが、計画的な行政経営の実施ということで、意思決定の協議を経ないで実施する事業数とした。実績値から判断すると、計画的行政経営が行われたことになるが、そう思えない部分もあり、適切な指標を見つける必要があると考えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 行政組織検討事務や、ユニバーサルデザイン推進事業などを企画部門へ移管できたことで、事務構成があるべき姿になりつつあると思われる。さらに実施計画レビュー実施事務は企画部門へ、公共施設ファシリティマネジメント推進事業は単独の組織へと移したいと考えているが、組織全体を考えると現段階では難しいとも感じている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当課は内部管理的な業務を実施する性格が強いため、市が実施主体になるのは適当であると考えている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 08公共施設ファシリティマネジメント推進事業は、計画に基づき全庁的に進めなければならない事業であり、当課はその旗振り役となれなければならないため最重点とした。04行政経営事務は、交付税の激変緩和を控え計画的行政経営を実現することが求められており、その仕組みを今から検討する必要があるため重点化した。06実施計画レビュー実施事務であるが、事業費が大きく、総合振興計画やマニフェストの進捗に係わる事業について、きちんとした検証を行わねば、効率的で効果的な行政経営の実現は不可能である。よって今後も議論等をしっかり行うよう重点化した。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>行政評価を中心として行政経営システムの効果的な活用のために、評価による枠配分予算等の検討を、財政課と共に始める。 H26年度中には、その方法を確立し、H26年度事業の評価から始められるようにする。</p> <p>行政評価を中心とした行政システムを構築し、他課とともに取組方法の共有を図る。外郭団体の見直しについて方針等の策定に取り掛かる。公共施設FMは市民啓発の仕組みを考え始める。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>公共施設FMの推進のための独立担当部門を、暫定的で良いから設置したい。 国により義務付けられた「公共施設等管理運営計画」の策定、推進も含めて、どの部署が担当するかを議論するべき時期に来ていると考える。</p> <p>評価を中心とした行政経営システムは構築できた。外郭団体の見直しについては、あえて研究にとどめ、先送りすることとした。公共施設FMの市民啓発についても、方法の検討を行い、具体的には今年度に動くこととした。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>公共施設について、量の改革の方向性が決まり、残すべき施設、持ち続ける施設が決定した場合には、その一元管理する部門を作るべきと考える。FMは、施設を減らすことでは無く、効率よく適切な管理を行うことである。その専門組織は絶対に必要である。</p> <p>合併補助金の適用最終年であるH26年度には、この財源を活用して、公共施設の台帳管理及びLCC等を含めたシステム化を行いたいと考えている。</p> <p>公共施設台帳のシステム化の検討を開始した。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 当課の業務は行政改革に関するものであり、改善を実施することが当然であり、かつ効果を上げなければ市民の方からの信頼は得られないと考える。ただし、この改善改革は、市民のみなさんにも痛みを伴わせることでもあるため、全庁を挙げて丁寧な説明に心掛けなければならないと感じる。当課は、その先頭を走るつもりである。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 公夫	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040001	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。
---------	---

対象	①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10月)	対応件数/依頼件数	%	85.4	100.	83.4	100.	
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	市長・副市長日程調整業務	指標	市長公務執行日数	—	360	日	A	◎
02	市長・副市長随行業務	指標	市長随行日数	—	104	日	A	
03	市長車運転業務	指標		—		—	A	
04	渉外事務	指標	市長交際費のHP上での公表回数	—	12	回	A	
			3,600,454	3,106,405	4,197,000		維持	維持
05	あいさつ状等発送業務	指標		—		—	A	
06	夜祭懇談会調整業務	指標		—		—	A	
07	面会記録作成業務	指標		—		—	A	
08	政策推進会議録作成業務	指標	政策推進会議録作成率	—	100	%	A	
09	日刊紙記事収集事務	指標		—		—	A	
10	慶弔事務	指標		—		—	A	
			270,860	160,380	980,000		維持	維持
11	外部団体事務	指標	外部団体数	—	2	団体	A	○
12	後援等許可業務	指標	後援等審査にて承認した実績数	—	185	件	A	○
13		指標		—		—		
14		指標		—		—		

(参考) 最終予算額(円)		5,658,000	5,195,000
事業費の合計(円) (A)		3,871,314	3,266,785
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	3,871,314	3,266,785
	業務量	4.83人	4.83人
人件費(B)		29,079,020	28,440,006
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		32,950,334	31,706,791

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	出席依頼の中には広範囲の首長等を対象とした大規模な会議もあり、例え欠席であったとしても回答を行う必要が無い場合がある。このため出席依頼に対し対応した実績率は目標値の100%を下回る結果となっている。目標値の設定がそぐわない基本事業指標については除外している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民と協働しながら効率的な行政展開をするために妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 全般的には市でしか行えない事務である、会議録や面会記録等は委託には出せない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長の日程調整業務について、市主催のイベント等が同一日に開催される場合の日程調整や、各課打合せの時間や決裁時間の確保を重点化して取り組む。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	市長・副市長の日程調整業務について、担当部署より提出された「打合せ内容事前連絡票」について、記載内容を当課において再度確認することにより、より効率的な打合せが可能となる。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市長・副市長の日程調整業務について、打合せ内容を事前に資料にまとめ簡潔に打合せができるように、事前打合せ資料の提出を平成24年度から実施している。 「打合せ内容事前連絡票」の提出を担当部署へ働きかけることにより、スムーズな打合せができています。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 担当課から事前打合せ資料を提出させ簡潔で効率的な打合せが出来ることで、各課打合せがスムーズに行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 亙	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	儀式及び表彰事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	2	助けあうまちの構築
総合振興計画 171 ページ			

基本事業の概要 叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規程に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象	自治功労者
意図 (対象をどのようにしたいか)	功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	%	100.	100.	100.	100.	—

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	叙勲等内申事務	指標 叙勲等内申率	—	—	—	%	A	
		21,070	13,200	46,000	100.		維持 維持	
02	表彰事務	指標 市政功労者表彰率	—	—	—	%	A	○
		1,801,382	590,755	1,168,000	100.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,430,000	1,198,000	
事業費の合計(円) (A)		1,822,452	603,955	1,214,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,822,452	603,955	1,214,000
正規職員	業務量	0.17人	0.17人	
	人件費(B)	1,023,485	1,000,994	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,845,937	1,604,949	

【重点化欄】

○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	叙勲等内申事務においては、受章者/内申者という成果指標は、職員の努力により実績の上がるものではないため、該当する方を表彰すべき考えから「表彰率」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 表彰事業を構成する事務として、妥当と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 自治功労については、行政以外が上申主体となることができないため、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当市としては、功労者に対して、その感謝の意を表したいので市政功労者等の表彰事務を重点化している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	表彰等の対象となる人を洩れなく内申するため、関係各所との連携を密にし表彰基準等についても把握洩れがないように十分な時間をとって事前に周知する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 表彰等の対象となる人を洩れなく内申するため、関係各所との連携を密にして対象者の把握洩れがないように十分な時間をとって事前に周知する。 全ての部局に推薦依頼をし、関係各所に十分な表彰対象者の把握時期を設けた。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 表彰を受けられる人が洩れることなく内申される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 亙	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040003	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広報事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	2	情報公開と広聴機能の充実
			総合振興計画 166 ページ

基本事業の概要 市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内外の人に対し、ホームページを活用して、きめ細かく市政情報を提供する。メールマガジンの発行、記者会見の開催による新聞やテレビの報道を通して、秩父市をPRし、興味・関心を高めてもらう。

対象 市民、ホームページ閲覧者、「声の市報」リスナー
意図 (対象をどのようにしたいか) 市の取り組みやニュース、各種イベント等を知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		件	777,606	800,000	779,889	800,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市報ちちぶ発行事業	指標 発行回数	12,871,436	13,239,100	13,615,000	12	B	◎
							縮小 拡充	
02	「声の市報」発行事業	指標 発行回数	42,520	45,156	39,000	12	A	
							維持 維持	
03	ホームページ管理事業	指標 ページ数	1,965,600	1,971,900	9,261,000	2,000	B	○
							維持 拡充	
04	日本広報協会負担金事業	指標 セミナーへの参加回数	24,000	24,000	24,000	3	A	
							維持 維持	
05	メールマガジン作成・発行事業	指標 登録者数	126,000	126,000	0	1,150	D	
							完了 完了	
06	テレビ埼玉放送事業	指標 データ放送回数	1,100,000	1,677,500	1,781,000	48	B	
							維持 拡充	
07	フェイスブック活用事業	指標 いいね!数	0	0	0	10,000	B	
							維持 拡充	
08	秩父記者クラブ連携事業	指標 投げ込みの記事数	1,489,386	1,501,078	1,627,000	200	B	
							維持 拡充	
09	市政情報番組放送事業	指標 放送回数	1,000,000	1,000,000	1,000,000	52	B	
							維持 拡充	
10	NHK「まちむら便り」活用事業	指標 放送回数	0	0	0	15	B	
							維持 拡充	
11	古写真データ化事業	指標 写真枚数(累積)	0	0	0	7,000	A	
							維持 維持	
12		指標						
13		指標						
14	生活ガイドマップ変更・増刷発行事業(24年度終了事業)	指標	249,165					

(参考) 最終予算額(円)		20,011,000	20,900,000	
事業費の合計(円) (A)		18,868,107	19,584,734	27,347,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,725,000	1,605,000	1,440,000
	一般財源	17,143,107	17,979,734	25,907,000
正規職員	業務量	2.80人	3.20人	
	人件費(B)	16,857,404	18,842,240	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,019,148	1,011,642	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,725,511	38,426,974	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市政情報を提供する事業のため、基本事業としての意図に問題なし。また、指標については、ほとんどの事業で適切であるが、市報発行に関連する事業については指標の設定が難しい。実績値については、秩父記者クラブ連携事業と「まちむら便利」活用事業は目標値をクリアできなかったが、提供する情報量には年度により増減があるのでやむを得ないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 今年度、事業の見直しを行い、広報事業と市政PR事業を一本化したことにより、事業の整理ができた。特に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市報については、住民との協働編集を実施している自治体もあることから、今後、先進事例を研究する必要がある。なお、配布物配送事業については、現在は自治会組織に依存している状況であるが、新聞折り込みによる配布を実施している自治体もあることから、財政面も考慮しながら、今後研究する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市報やホームページは市民に対して市政情報を発信するためのもっとも有効なツールであるため、重点化する事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
メールマガジン作成・発行事業	従来型の携帯電話に代わってスマートフォンが急激に普及したなかで、今後は実質的な経費の掛からないフェイスブックによる情報発信に移行する。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	市政情報番組放映事業については、毎年ほぼ同じ内容を放送してきているので、内容を見直し、より充実した放送ができるようにする。また、内容によっては放送時間枠内に余り時間がでて、広告(市報「お知らせのページ」から)で時間調整したことあったため、短い番組については、2つを同枠で放送するなど、より効率の良い番組運営を目指す。 市報について、広聴サポーターアンケートの結果を参考に、掲載記事の見直しを図る。 テレビ埼玉放映事業については、観光情報番組であるため、観光課が担当することにより番組の内容の充実を図る。 市報について、広聴サポーターアンケートを参考に、読みたくなる市報を目指して掲載記事の見直しを検討している。 テレビ埼玉放映事業の担当課については調整中。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市政情報番組の放送内容の充実により、市民がより多くの市政情報を得ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 互	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040004	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広聴事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	2	情報公開と広聴機能の充実
総合振興計画 166 ページ			

基本事業の概要	アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。
---------	---

対象	市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図 (対象をどのようにしたいか)	可能な限り意見・要望を収集し、担当部署へ確実に届ける。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		回	11.	11.	8.	11.	
アンケートの実施回数		回	5.	5.	4.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	広聴会開催事業	指標 開催回数	11.	11.	8.	回	B	○
		3,538	5,260	41,000	8.		維持 拡充	
02	何でも投書箱事業	指標 投書への回答率	100.	100.	100.	%	B	
		0	0	0	100.		維持 拡充	
03	陳情・要望事業	指標 -	-	-	-	-	B	
		0	0	0	-		維持 拡充	
04	パブリックコメント事業	指標 -	-	-	-	-	B	
		0	0	0	-		維持 拡充	
05	広聴サポーター運営事業	指標 回答率	70.	70.	59.9	%	B	◎
		0	0	0	59.9		維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,000	30,000
事業費の合計(円) (A)		3,538	5,260
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	3,538	5,260
	業務量	1.27人	0.80人
人件費(B)		7,646,036	4,710,560
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,649,574	4,715,820

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は、広聴機能を充実させて市政に対する市民の意見を広く収集することを目的としているため、基本事業の意図と指標、目標値は適切である。広聴会開催事業の開催回数は、広聴会をもっと広く市民に周知する必要があると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 様々な手法により多くの意見を収集することは必要であるが、ただ聴くだけのパフォーマンス的な事業になっては意味がないことから、既存の事務事業の確立と、状況にあった臨機応変な広聴事業となるように取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。特定団体や企業等でこの事業を実施した場合、公平性に欠ける危険性の考えられるため、今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述開かれた市政運営、市民との協働の街づくりを進めるためには、市民への情報発信と市民の意見や要望を収集することが重要であるため、広聴会開催事業、広聴サポーター運営事業を重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	広聴サポーターは、現在登録者が約100人いるが、より多くの意見を収集するため、市報やフェイスブックなどを活用して制度の周知徹底に努める。また、幅広い世代の意見を収集するため、秩父地域の高校にチラシを配布し、若い世代の登録者数の増加を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 広聴サポーターアンケートの結果やそれについて、担当課の分析や対応等をサポーターへ示す。 市長と語る会(広聴会)について、新たに高校生対象の会を開催し、若い世代の意見を聞く。 広聴サポーターアンケートの結果や分析、対応等について、サポーターに示すことができた。 市長と語る会について、高校生対象の会を開催し、若い世代の貴重な意見を聞くことができた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 幅広い世代の意見を収集することで、市民との協働のまちづくりを進めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 互	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------